

平成

30 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(国保)歯科診療所施設一般管理事務	会計名称 予算科目	国民健康保険特別会計（診療施設勘定） 1 款 1 項 1 目 事業番号 7405			担当課 所属長名	市民課 渡辺悦子				
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）						担当責任者名	福岡富美子			
法令根拠等	伊予市国民健康保険直営診療所条例										
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり										
総合計画における本事業の役割	地域医療の充実を図り、安心して医療サービスを受けることのできる環境を整備する。										
事業の対象	中山町内及周辺地域の口腔ケア及び歯科保健を必要とする地域住民			事業の目的	中山歯科診療所の維持管理及び円滑な運営を目的とする。						
事業の内容 (整備内容)	中山歯科診療所の入件費及び施設管理、施設整備に係る必要経費を支出する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策							

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）							
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29年度実績	30年度予定	9月末の実績	30年度実績		
直接事業費	11,100	10,110	0	0	0	9,245	事務事業費	千円	11100	10110	4909	9245		
国庫支出金		0	0	0	0	0								
県支出金		0	0	0	0	0								
地方債		0	0	0	0	0								
その他		0	0	0	0	0								
一般財源	11,100	10,110	0	0	0	9,245								
職員の人工（にんく）数	1.50	1.30				1.30	診療日数	日	244	244	124	244		
1人工当たりの入件費単価	8,017	7,982				7,982								
※ 直接事業費+入件費	23,126	20,487				19,622								
主な実施主体	直接実施（嘱託臨時職員2名及び臨時職員1名を含む）	実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）	実施形態（診療報酬）		往診患者数			人	435	500	273	569		
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）							31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5年間の合計		
							11,556	11,556	11,556	11,556	11,556	57,780		
成果指標	指標	1日あたり患者数			単位	→	区分年度	29年度	30年度	31年度	目標	毎年度		
					人		目標	20	20	20	20			
	指標設定の考え方	地域住民にとって施設の必要性をあらわすため、1日あたり患者数を指標とする。					実績	16.6	17.3					
指標で表せない効果	過疎・高齢化が進む地域で、将来にわたって安心して歯科・口腔医療が受けられたための施設の存続と歯科予防の保健事業の推進及び地域包括支援体制の構築など、公設歯科診療所として地域医療の向上に貢献している。													

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）		地域の少子高齢化による患者数の減少及び施設の老朽化に伴う維持管理費、医療機器の更新等問題点を整理し、診療所の安定した運営方法を、診療所スタッフと一緒に提案する。									
事務事業の評価	事務の評価	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	周辺に歯科医院の少ない地域住民へ歯科医療の提供ができた。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3						
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の苦労した点・課題	患者数の減少等問題点について、診療所所長及びスタッフと協議し、厳しい経営状況の認識を共有した。		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	4						
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 地域医療を確保するため、事業を継続して運営・維持する必要がある。		
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3						
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3				国保歯科診療所は、地域住民が安心して医療が受けれるよう公設・公営で運営される施設であるが、過疎・高齢化による患者数の減少で、診療所経営は厳しい財政状況にある。しかしながら、地域医療を存続させるためには、現状維持のまま医療従事者を確保しつつ、一層の経営努力を重ねていく必要がある。		
		一次判定～所属長～	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識			
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3						
			事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4						
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	3						
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識			
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3						
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3						

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。 <input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 <p>地域医療の維持のために必要な事業であり、事業継続と判断する。ただし、今後、数年後には歯科医師が定年を迎えることとなっており、後継者等の問題を含め、今後の方針を模索していく必要がある。</p>		 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性 (ACTION)	事業の方向性	コメント欄
の経最終者判会 議	<input type="checkbox"/> さらに重点化する。 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。 <input checked="" type="checkbox"/> 右記の点を見直しの上、継続する。 <input type="checkbox"/> 事業の縮小を行う。 <input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を行う。	